

茨城大学教育学部の附属学校園改革と附属学校園との共同研究について

勝二 博亮 ・ 毛利 靖

1 共同研究に関する組織の現状

茨城大学教育学部には、幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校の4つの附属学校園がある。幼稚園と小学校は同じ敷地にあるが、中学校と特別支援学校は離れた場所にある。教員のほとんどは、県内公立学校からの人事交流で派遣され、任期は、管理職は2年、教諭は6年程度である。そのため、学校間の交流は、管理職が大学で行われる情報交換の会議で顔を合わせる程度で、職員間の交流はほとんどない状況であった。

各学校園で毎年行われている授業研究には、茨城大学の教員が指導助言に入っているが、他の附属学校園の教員は、発表会に相互参加する程度で、他校園の研究にあまり関心がないところに課題があった。

2 教育学部と附属学校園との連携のための改革

1) 公立学校校長経験者による「専任校長」の配置

学校園で研究を進めるためには、まず、落ち着いた学校環境が重要である。生徒指導に追われている状況では、じっくり授業研究をおこなう余裕などあるはずがない。しかし、附属学校園に限らず、全国の小中学校では、数々の諸問題に日々追われる状況がみられる。とりわけ、附属学校園の副校長は、教頭業務のほかには大学教員が兼務する校長が講義や出張で不在な時に、校長の代行として校務にあたる必要があり、その業務量はとても多く、こなし切れない状況であった。大学教員を兼務する校長は、教科学習の指導助言を行う大学教員を紹介してくれたり、これまでになく価値観を提案してくれたりなど良い面もあったが、実際に起きている生徒指導や保護者対応に対しては経験が少なく、対応できる場面は多くなかった。

そこで、令和5年度に、公立学校で校長を経験した者を、専任校長として小中学校兼務で配置し、令和7年度には、幼稚園、小学校、中学校のそれぞれに管理職経験のある専任校長を配置した。そうすることにより、副校長や担任教員は、学校運営上のアドバイスを受けることができるようになり、授業研究に対して取り組める時間が増加するようになってきた。

2) 「附属学校園統括長」の配置

これまで、附属学校園には、公立学校が相談する教育委員会のような機関がなかった。そこで、教育学部と附属学校園との連携を図るために、令和5年度より、公立学校で校長を経験し、教育行政の経験もある者を附属学校園統括長として配置し、当初は小中学校長との兼務であったが、令和6年度より統括長を専任化した。これにより、各学校園から、生徒指導などの案件だけでなく、研究を推進するための相談や報告が気軽にできる体制が整った。

3) 「附属学校園委員会」等の開催

統括長が委員長となり、教育学部執行部および各学園管理職が出席する、附属学校園委員会を開催し、各校園の研究推進状況を確認したり、大学の研究方針とすり合わせたりしている。今年度は、各校園のグランドデザインを統一したり、教育学部の目指す研究方針と各学校園の研究目的の関連付けをおこなったりしている。

4) 「イバダイ・ビジョン 2030」の各学校園での共同実践

茨城大学では、2021年3月に、自律的でレジリエントな地域が基盤となる持続可能な社会の実現のために、2030年にこうありたいという姿を「イバダイ・ビジョン 2030」としてまとめた。この内容は、大学だけでなく、幼小中特別支援の児童生徒の教育課題としてとても重要であることから、附属学校園と共有することにした。具体的には、各校園において、グリーン(Green)・デジタル(Digital)・グローバル(Global)・ダイバーシ

ティ(Diversity)(以下、GD_i*2)を合言葉に教育実践を図り、GD_i*2を知識として覚える学習ではなく、児童生徒一人一人が、問題発見解決学習として探究する実践をおこなうこととした。

5)4附属学校園統合シンポジウムの開催

GD_i*2のうち、デジタルについて令和7年2月に、4附属学校園の実践教員が登壇し、統合シンポジウムを開催した。これには、附属学校園統括長がファシリテーターとなり、また、教育学部および工学部の大学教員も登壇した。会場には、茨城大学学長のほか県内小中学校教員や大学教員、附属学校園の振興会やPTAの方々も参加した。幼稚園からは、大学教員が昆虫の観察についてタブレットを使って教えたり、フランスとのテレビ会議に参加したりする園児の様子が紹介された。小学校からは、ドローンを使ったプログラミングの探究学習や情報モラル教育などが紹介された。中学校からは、さまざまな言語生成AIを活用した各教科での実践が紹介された。特別支援学校では、支援を要する子どもたちの学びを深めるためのICT活用が紹介された。

6)教育学部と4附属学校園が共同執筆した電子書籍の発刊

シンポジウムで紹介された4附属学校園のデジタルの実践を、教育学部の大学教員との共同研究としてとりまとめ、電子書籍化した。電子書籍にすることで、これまでの研究の成果として残せるだけでなく、広く全国の教員の授業改善に役立ててもらえることができる。また、大学の学生のテキストとして有効活用することが期待できると考えている。

7)4附属学校園での共同実践「探究活動」プレゼンテーション大会の開催

教育学部と4附属学校園との共同研究は、教員がその成果を発表するだけでなく、在籍する児童生徒が、その研究の恩恵を受け、確かな成果として、児童生徒の変容が見られることが重要である。そこで、GD_i*2の実践を4附属学校園で実践をおこなった成果を発表する場として、教育学部が主催し、児童生徒が参加する「探究活動」プレゼンテーション大会を今年度から開催する予定である。これは、単に順位をつけるためのものではなく、附属学校園の枠を超え、相互の研究を共有したり評価しあったりすることで、児童生徒だけでなく教員の探究心のさらなる向上をめざしている。

3 まとめ

茨城大学教育学部と4附属学校園の共同研究は、県内だけでなく、全国の幼小中特別支援学校の10年先の教育のあり方を研究する使命がある。大学教員も附属学校園の先生方も熱意をもって研究をおこなっている。

今後は、4附属学校園が単独で研究をおこなうだけでなく、小1プロブレムや中1ギャップ、さらには、2040年のSociety5.0時代に対応した、幼小中連携した発達段階に応じた系統的な研究をさらに推進していきたいと考えている。

勝二 博亮(茨城大学教育学部長)・毛利 靖(茨城大学教育学部附属学校園統括長)